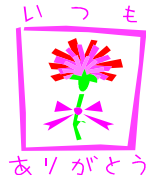


被災地と、みんなを結ぶ

つながろう！絆・連合



発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 rentai@sv.rengo-net.or.jp日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

東日本大震災から7年が経過し、熊本県を中心とする九州地震はまもなく2年となります。

連合本部は、調査結果を連合の重点政策に反映し、各省庁への要請に活用することを目的に、被災地の復興状況の視察等を行う「被災地ヒアリング」を1月末から実施してきました。

今回は福島県で行ったヒアリング調査の様子を紹介します。【岩手県・宮城県・熊本県についてはニュースNo.49～51に掲載】

**被災4県
「復興・再生に向けた政策」に関する
ヒアリング調査
(福島)を実施**

実施期間：2018年2月14日（水）15日（木）

訪問先：福島労働局、浪江町役場、相馬双葉漁業協同組合、相馬市役所

福島でのヒアリング調査には、連合福島から今野会長、加藤事務局長、鈴木副事務局長、連合本部は総合政策局、総合労働局、総合組織局から6名が出席し、各訪問先でヒアリングおよび意見交換を行いました。

《福島労働局（要旨）》

○震災後の人口推移

現在の県人口は190万人、震災により今なお8万人が避難生活を余儀なくされています。（この内、3万5千人が県外に避難）地域別にみると、相馬地域の人口減少が顕著であり、2010年1月から45.7%の減少となっています。

○雇用情勢

有効求人倍率は2017年12月時点で1.47倍で震災以降高い水準を保っていますが、改善の動きが緩やかになっています。県内全般的に人手不足の状況にあり、職業別では保安、建設、介護関連などで人手不足の状況にあります。

《浪江町役場（要旨）》

○住民の帰還状況

2017年3月31日に帰還困難区域を除き避難指示が解除され、現在500人が帰還していますが、これは全体の2～3%に過ぎません。

2016年9月に実施した「避難指示解除後の帰還意向調査」によると、「戻らない」52.6%、「判断つかない」28.2%、「戻りたい」17.5%となっています。



◆浪江町役場◆

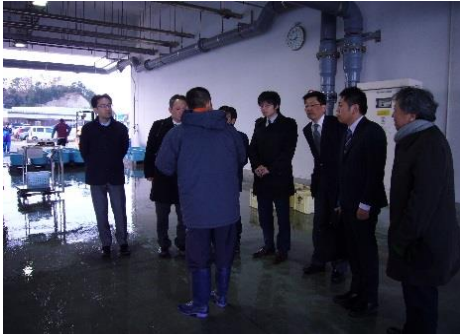
○住宅の状況

町外に復興公営住宅 2,500 戸を整備（うち 1,400 戸で入居開始）し、また町内 2 カ所に被災町民向けの災害公営住宅、全 111 戸を整備するとともに、旧雇用促進住宅 2 棟（80 戸）を改修し、被災者・新町民向け公的賃貸住宅として再生しました。



◆浪江町の風景◆

《相馬双葉漁業協同組合（要旨）》



◆相馬双葉漁業組合のヒアリングの様子◆

○漁協の状況

震災前は沿岸漁業に加え、松川浦湾内のアサリ、ノリの養殖が盛んでした。震災後、被災した施設を再建し、経営基盤強化のため 7 協が合併して現漁協となりましたが、行政単位が 5 つにまたがっているため、各地域の意見集約と行政との調整が課題となっています。

○試験操業の状況

県による約 3 万 7 千件の緊急モニタリング検査の結果から、安全性の確認された魚種を

限定（2017 年 1 月現在 97 種）し、相双地域は 2012 年 6 月から試験操業を開始しています。また、今年 2 月にはノリの試験操業も始まったところです。水揚げ直後には漁協の検査室で魚種毎にスクリーニング検査（自主検査）を実施し、安全性を確認した上で仲買業者へ引き渡すようにすることで、安全を維持しています。

《連合福島相双地協（要旨）》

相馬市民会館にて、連合福島相双地域連合会の白坂議長はじめ、各地区連合会（双葉・原町・相馬）の役員の皆さんから、現在の復興状況について報告を受け、意見交換を行いました。



◆相双地域連合会とのヒアリングの様子◆

《相馬市役所（要旨）》



◆相馬市役所ヒアリングの様子◆

○相馬市役所では、立谷市長を表敬し、震災当時の現状について説明を受けました。相馬市以外からも仮設住宅への受け入れを行い、その方々にも相馬市民と同じように避難所支援のサービスや生活物資の配給を実施したこと、また、震災で親を亡くした子どもたちのために「相馬市震災孤児等支援

金支給条例」を制定し支援金を支給してきたことなどについて説明をいただきました。

その後、宇佐見企画政策部長、横山秘書課長から、市の復興状況、各種政策について説明を受け、最後に「相馬井戸端長屋（高齢で 1 人暮らしの被災者のために、お互いを見守りながら安心して暮らせるよう造られた災害市営住宅）」を見学し、施設の説明を受けました。



◆相馬井戸端長屋◆